

経理・税務

●期央での収支計画の見直し

3月決算の会社では、9月までの上期の実績を踏まえて、年度収支計画とその進捗状況を検討します。

売上・利益とも年度始めの計画から大きく乖離してしまっている場合、計画そのものを見直す必要があるかもしれません。

経理部門では、月次決算の実績・関連資料、景気見通しや業界動向などの各種データを揃えて、計画見直しの現実的な落としどころを探りたいところです。

また、売上が落ち込んでいても、極力、利益を確保するための対策を優先しましょう。利益確保のためには、採算分析が欠かせません。製商品・得意先ごとの売上や利益への貢献度を検討しましょう。

全社的な経費では、事務機器賃借料、事務用品費、諸会費、慶弔費など一つひとつを点検し、冗費圧縮に向けて取り組みることが大切です。

●資金繰り計画の策定

下期の製造・販売計画に基づいて、

年末、年度末までの資金繰り計画を策定します。これから先、特に年末は歳末セールの賞与の支給などもあるため、資金手当てには注意しなければなりません。

上半期の業績が落ち込んでいる場合は、キャッシュフローを改善させるための方策に注力しましょう。

借入が必要になる場合は、金融機関に対し、早めに金額と時期を伝えましょう。「資金繰り表」「返済計画表」「業況説明書類」は、借入申込みの際に欠かせない資料です。

社内的には、収支計画などと対比させながら、何に資金を優先的に充当するかをチェックします。あわせて取引先の信用管理を徹底し、売掛金の完全回収に努めましょう。

●レクリエーション費などの経理処理

毎年、秋に社内レクリエーションを予定している企業も多いこととされます。

ことしも新型コロナウイルスの影響から、実施を見送ったり、規模を縮小して実施する企業が多いかもしれません。それでもレクリエーションを実施する場合は、感染症対策を万全に行ない、感染者を出さない工夫が求められます。

会社が支出した社員のレクリエーション費用は、原則として「福利厚生費」として処理します。

ただし、金額や用途によっては、税務調査などで問題になる可能性もないとはいきません。実施内容やスケジュールに関する資料は、確実に保存しておくようにしましょう。

また、夏から秋にかけては、地域の祭りや各種イベントが開催されることも多いでしょう。こうした行事などに対して支出した協賛金などの扱いにも注意を要します。

●被災時の優遇税制の確認

9月1日は「防災の日」です。地震や火災、風水害など、非常時に対する備えを再確認しておきましょう。

会社や工場が被災して損害を被った際は、納税の猶予など、税制上の優遇措置が活用できます。

また災害により申告・納付などをその期限までにできないとき（交通途絶等）は、所轄税務署長に申請し、その承認を受けることにより、その理由のやんだ日から2か月以内の範囲でその期限の延長を受けられます。

この手続きは、期限が経過した後でも行なえますので、被災の状況が落ち着いてから、最寄りの税務署に相談してください。

また、個人の住宅や家財などが被災

人事●労務

した場合には、その被害額は雑損控除の対象として一定額の所得控除を受けられます。

被害額が資産の50%以上のときは災害減免法の対象ともなり、有利なほうを選択適用できることを、社員にアドバイスしておきましょう。

●中間決算棚卸の実施

帳簿に記載された在庫と実際の在庫数量は本来一致しているべきものです。しかしながら、記帳ミス、紛失、盗難などの理由から差異が生じることもあります。

そこで、定期的に実地棚卸を行なう必要があります。一般的には決算期末に実施しますが、3月決算の企業が中間決算に際して棚卸を行なう場合には、9月中に実施することが多いでしょう。

作業範囲、数え方、棚卸表への記入方法を担当者にもって指示し、その理解度を確認しておくなど事前準備を万全にして効率よく進めましょう。

●税務調査への対応

秋は新事務年度の方針に基づいて、税務調査が本格化する時期です。

常日頃から正しい処理をしていれば、過度に恐れることはありません。税務調査の打診があったときは、きちんと説明できるよう準備しましょう。

●来春新卒予定者の採用活動

来春高校卒業予定者については、9月5日以降、学校推薦の応募受付が始まります。

9月16日からは、面接などによる採用選考も可能になりますので、推薦文書や応募書類をもとに候補者の選考を進めましょう。重点校に絞って採用活動を行なうのも有効です。

大学・短大等卒業予定者の採用活動も大詰めを迎えます。内定後に辞退者が出ないよう、入社時期まで定期的なフォローを続けることも大切です。

●新標準報酬月額の確認と通知

毎年「9月分」の給与から、定時決定によって決まった新しい標準報酬月額に基づく社会保険料の個人負担分を給与から控除することになります。

標準報酬月額決定通知書が届く時期です。社から、社員それぞれに新しい標準報酬月額を通知するとともに、被保険者台帳や賃金台帳を更新し、変更に備えましょう。

またことしは、10月から雇用保険の労働者負担・事業者負担の保険料率が

変更になります。

例年と異なり、年度の途中から保険料が変更になりますので注意が必要です。詳しくは、厚生労働省のHP等で確認してください。

●労働衛生面のチェック

9月は、10月1日から始まる「全国労働衛生週間」の準備月間とされています。

全国労働衛生週間は、労働者の健康管理や職場環境の改善など、労働衛生に関する国民の意識を高めるとともに、職場での自主的な活動を促して労働者の健康を確保することなどを目的に毎年実施されています。

労働衛生面の管理不備が、労災事故につながってしまうケースは少なくありません。

また、テレワークで働く社員に対しても、労働安全衛生法に従って、適切な健康管理対策が必要です。あらためて、職場の作業環境や健康管理の見直しを図りましょう。

特にコンピュータ作業における労働環境の改善、テレワーク時の労働時間を適切に把握することは重要です。

また、従業員50名以上の事業所では、1年に1回ストレスチェックを実施する義務があります。まだ実施していない事業所では、忘れずに準備を進

めましよう。

実施後に「高ストレス者」と判定された人には、産業医の検診を受けさせるなど適切なフォローを行なうようにしましよう。

●秋の健康診断の実施

秋は健康診断のシーズンです。

ことしも新型コロナウイルスの影響から、次のような対応を行なっている健康機関が多くありますので、注意が必要です。

- ・人数制限
- ・時間制限
- ・マスクの着用
- ・検温の実施

健康の実施にあたっては、早めに健康機関と日程等を調整したうえ、社員には早めに日時・場所を周知徹底しましよう。

●社員の健康増進の推進

厚生労働省は、生活習慣病の特性や、運動・食事・禁煙など個人の生活習慣を改善することの重要性について国民一人ひとりの理解を深め、さらにその健康づくりの実践を促進するため、毎年9月1日から30日までの1か月間を『健康増進普及月間』と定めています。社員に生活習慣病や健康に関する情報を提供するなど、それぞれのセルフケア意識を高めましよう。

●障害者雇用の促進

毎年9月は「障害者雇用支援月間」とされています。

障害者の雇用の促進と安定を図り、職業的自立を支援するための様々な啓発活動が展開されます。

法定雇用率をこれから満たす必要のある企業は、自治体主催の面接会や障害者就職支援セミナーなど、この時期に実施される支援策の活用を考えるとよいでしよう。

●社員の異動状況の把握

秋は、春の年度替わりに次いで異動の多い時期です。

転勤や結婚などにより社員本人・家族の異動があつた場合には、社会保険関係の法定事務のほか、住宅手当や家族手当の変更といった社内事務も発生します。社員から速やかに異動届の提出を受けるなど、手続きにモレがないようにしましよう。

総務 ● 法務

●年度後半の業務計画の確認

年度収支計画の見直しを行なうとともに、年度後半の業務計画を再確認しておきましよう。

年末の繁忙期に向けてこれから業務が立て込んできますから、1つひとつの仕事（業務）を確実にこなしていくことが重要です。

●防火・防災訓練の実施

9月1日「防災の日」の前後にあたる8月30日～9月5日は「防災週間」と位置付けられ、各地で災害についての認識を深めるための防災フェアや防災訓練などが行なわれます。

また、年に4回、季節の変わり目である3月1日、6月1日、9月1日、12月1日は防災用品点検の日とされています。非常持ち出し品などが期限切れになっていないか、必要なものが不足していないかなどを点検確認するようしましよう。

特に昨今、新型コロナウイルス感染症との関連から、自然災害と感染症との複合災害も考えられます。

マスクや消毒液、体温計などのほか、フェイスシールド、手袋、ビニールシート、ビニールエプロンなども用意しておくといでしよう。

●安全運転の徹底

9月21日から30日まで、「秋の全国交通安全運動」が実施されます。

業務中やマイカー通勤時に社員が交通事故を起こすと、業務への支障はもちろん、会社には使用者責任や賠償問



民族の音楽 ウィーン少年合唱団

成立の発端は、1498年にマクシミリアン1世がつくったウィーンの王宮礼拝堂専属の聖歌隊。1918年の王

朝崩壊時、宮廷楽長ヨーゼフ・シュニットが私財をなげうって合唱団とした。資金確保のための国際的なコンサートが行なわれるようになった。現在4グループで10〜14歳の100人の団員がいる。(切絵・文=前田尋)

題などが発生する可能性があります。

車両の点検・整備を確実に行ない、加入保険等の状況を確認しましょう。

また10月からは、改正道路交通法施行規則が施行され、アルコール検知器を使用した酒気帯び確認およびアルコール検知器を常時有効に保持することが義務化される予定です。ただし、最近のアルコール検知器の供給状況をふまえて、施行の延期も検討されています。詳しくは警察庁のHPを確認してください。

社内で安全運転教育を行なう場合には、所轄の警察署の交通課に相談すると、講師の派遣や、教材などの貸出しを受けることができます。

あらためて交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付け、安全運転を徹底しましょう。

●衣替えの準備

多くの地域で、10月から冬服への衣替えが行なわれます。9月中に必要なサイズ、数量などをチェックし、不足分の補充を済ませておきましょう。

来月の計画を立てるために

▽労働者死傷病（軽度）報告（7月〜9月分）の提出時期です

▽全国労働衛生週間が始まります（10月1日〜7日）